



支え合う 共生社会

2015年9月、国連創立70周年を記念する第70回国連総会の席上、17分野169項目からなるSDGs持続可能な開発目標が決定しました。すべての人間の尊厳と平等の下、貧困の削減やジェンダー平等、気候変動への適応等、加盟各国が地球規模で取り組むべき2030年までのグローバルな目標です。

SDGs「持続可能な開発目標」が目指している、一人を大切に誰も取り残さない社会の実現をめざし取り組んでまいりたいと思います。

県議会 ニューズレター



2面・3面

県都発展のため青森市と連携した都市形成事業を
県中核拠点病院の将来構想を検討すべき



4面・5面

防災・減災・復興対策を主要政策に
命を守る災害対応拠点の確実な業務継続を



6面・7面

見守り寄り添い支え合う地域共生の社会へ
難病・障がい者支援の充実を

公明・健政会

青森県議会議員

いぶき 信

- 総務企画危機管理委員会委員
- 新幹線・鉄道問題対策特別委員会委員
- 広報図書委員会委員
- 議員定数等検討委員会委員
- 青森市立沖館中学校評議員
- 青森商工会議所参与
- 日本行政書士青森県政治連盟顧問
- 沖館地区社会福祉協議会顧問
- 防災士・青森県防災士会相談役





県都発展のため青森市と連携した都市形成事業を



青森操車場跡地へ新駅設置を青森市が要望

青森操車場跡地利用計画策定及び跡地の利活用に向けた県との連携、および交通結節点と位置付けた同地区への新駅設置の早期実現が、最重点要望項目として青森市から県に要望されています。

SDGsでは、安全で強靱な住み続けられる都市形成にむけ公共交通の整備を求めています。本県でも、立地適正化計画に基づく地域公共交通ネットワーク計画及び再編実施計画策定作業が進められています。

青森市の立地適正化計画では、4つの都市機能誘導区域を計画拠点と位置付け、地域公共交通ネットワークと連携し、持続可能な都市構造へ再構築することとしており、都市機能誘導区域に位置付けられた青森操車場跡地での都市形成にむけ、防災機能を併設したアリーナ建設の検討に着手しています。

居住誘導区域内に位置する青森操車場跡地は、医療、福祉、子育て、商業機能等の生活サービスを継続して享受できる多極型都市構造を目指す地区として位置付けられています。青森市中央部に位置する同地区の都市形成は、県都発展を考えるうえで非常に重要な事業です。

アリーナ建設に伴うアクセス道路や、降雪期にも利用者の利便性が確保される立体駐車場整備のほか、新駅利用が平日見込める公共施設を県有地に立地することも含め、都市形成を総合的に

検討すべきではないでしょうか。

SDGsが掲げる安全で強靱な住み続けられる都市形成にむけ、青森操車場跡地にある広大な県有地の利活用方策について、青森市と連携した県の積極的な取組を要望しました。





県中核拠点病院の将来構想を検討すべき



高度専門医療の一層の充実を

すべての人に健康と福祉を届けることは、SDGsが掲げるグローバル目標のひとつです。医療体制の整備は地域で支える社会保障ネットワークの要であり、健康寿命、活動寿命延伸にも繋がります。

県立中央病院は、本県の高度専門政策医療を担う中核病院であり、日進月歩で進展する医療機能への対応が常に求められており、県の災害医療拠点病院として、万全な備えが不可欠です。

難度の高い医療手術が可能となるハイブリッド手術室が稼働するいっぽう、院舎の老朽化、狭隘化によりこの5年間で32億円余の維持修繕費が支出されています。このままでは、日々進展する高度専門医療の提供体制に支障が出るのではないかと危惧するものです。

院舎の建設には相応の時間を必要とします。今年度取り纏められる次期計画や地域医療構想調整会議などでの議論も踏まえ、建て替えによる院舎の構想検討に早急に着手すべきと考えます。

人口減少社会を見据えた立地適正化計画に基づく都市形成を促す国の財政支援や、機能再編を進める自治体病院への国の支援など、限られた機会を有効に活用すべきと考えます。

がんと向きあう共生社会を

ふたりにひとりが、がんを発症すると言われていきます。がんになっても普通に暮らしていくことができる共生社会に向け、企業をはじめ社会全体の理解と協力が重要です。

企業のがん検診受診率向上に向け、「今年も行こう、今年も行こう、がん検診」と「がんでも、やめない、やめさせない」の2つのキャッチコピーが決まりました。「がんは、働きながら治す時代」との認識のもと、自分から辞めない、会社側も辞めさせず、働き方を工夫してあげる風土を拡げていこうとの、企業におけるがん対策推進の取組みをわかりやすく表現しています。

がんと向き合いながら普段通りの生活を維持していけるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムとの連携を通じた、地域共生社会を目指していきたいものです。





防災・減災・復興対策を主要政策に



増え続ける 大規模自然災害への備え必要



大阪北部地震、西日本豪雨災害、台風被害、北海道胆振東部地震等、今年度発生した大規模自然災害は、いずれも激甚災害に指定され、これまで経験したことのない広域大規模複合災害となりました。

特に台風被害は 21 号の衝撃的な襲来から僅か3週間余りで 24 号が上陸、翌週には 25 号が襲来するなど、いずれも甚大な被害が発生しました。過去最大級の大型台風が連続して上陸するのは、観測史上初めてのことで、地球温暖化による気候変動が原因とされています。

気候変動による大規模自然災害は、世界規模で観測されています。地球温暖化がその一因とされ、1990 年比で 50% 以上増加している温室効果ガス排出量削減にむけ、各国が協調した世界規模での地球温暖化対策が求められています。

増え続ける気候変動による大規模自然災害と、我が国が地震活動期に入ったとの専門家の指摘を踏まえ、防災・減災・復興対策を政治の主要政策と位置付け、対策を急ぐべきと考えます。

北海道で 震度7の大規模地震発生



北海道胆振東部地震被災地支援のため、厚真町役場と安平町役場を訪問し、食糧支援物資をお届けしました。

9月6日未明に北海道胆振東部を震源とする震度7の激震が襲いました。北海道全域に亘る停電と断水を伴う初めての大規模地震により、北海道全土で日常生活に混乱が生じました。横山信一参議院議員や震源地に最も近い安平町の工藤秀一町議会議員(公明党)からの食糧支援要請を受け、ホテル経営者をはじめ多くの方々から提供いただいた食糧支援物資を厚真町役場と安平町役場にお届けさせていただきました。

冬の訪れが早い北海道では、生活再建の遅れは命に関わります。一刻も早い生活再建にむけ国をあげた支援を急がなければなりません。



命を守る災害対応拠点の確実な業務継続を



耐震化とともに 命に関わる電源・水の確保を

大規模災害時の医療提供確保は、災害時支援の最も重要な要です。大阪北部地震や北海道胆振東部地震でも、災害拠点病院が診療を中断せざるを得ない事態が発生しました。

人工呼吸器装着者や透析医療を受けている方々にとって、電源や水は命に直結します。どのような状況にあっても医療提供が維持されるよう、耐震化とともに自家発電設備や水の確保等、災害拠点病院として必要なBCP業務継続計画を着実に進めていくよう要望しました。



給電インフラや災害対策用車両として 有効なEV・PHV導入普及を

SDGsでは2030年にむけ、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を掲げています。航続距離が伸び、給電機能や四輪駆動で悪路走行が可能なEV・PHVは、大規模停電時の給電インフラのほか、災害対策用車両としての有効性も実証され、2020年東京オリンピックにむけた国内の取組みが加速しています。なかでも東京都では排気ガスゼロ車を2030年に50%にする目標を立て、独自の助成制度を導入するなど、取組みを加速しています。

青森県は国のEV・PHVタウン事業モデル実施地域に指定されており、青森県EV・PHVタウン推進マスタープランや青森県次世代自動車充電インフラ整備ビジョンを策定し、EV・PHVの普及に努めてきました。

低炭素社会の実現とEVシフトに対応した産業振興に後れを取ることのないよう、EV・PHV導入普及にむけた県の取組を要望しました。





見守り寄り添い支え合う地域共生の社会へ



伴走型支援へ 地域包括支援センター機能強化を

人と地域が輝く共生社会の基本は、安定した社会保障ネットワークがある安心感だと思います。あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進することは、持続可能な開発のためSDGsが掲げるグローバル目標の一つです。

認知症者の増加やひきこもり者の8050問題などもあり、サービス提供拠点である地域包括支援センターでは、保健・医療・福祉から生活支援に関わる、多世代からの多面的な相談に寄り添う伴走型支援体制にむけ、一層の機能強化が急務となっています。

調査の結果、地域包括ケアシステムについての認知度が44.5%に留まり、充分知られていないことが明らかになりました。

地域包括支援センター業務への理解を拡げるため、機能強化と共に馴染みやすい呼称を採用するなど、地域住民に寄り添うセンターへの改善努力を県に要望しました。



社会参加を通じた 活動寿命延伸の取組みが重要

我が国は世界に例をみない超高齢化の急速な進展と生産年齢人口の減少により、社会構造の変化に直面することになります。

2025年以降、高齢者の急増から現役世代の急減期に入ることが想定され、未婚率の上昇により、2040年には全世帯の4割近くが単身世帯となり、そのうち45%が65歳以上になると予想されています。社会との関係性が希薄になり社会的孤立の増加が懸念されます。

こうした社会的孤立を防ぐ基盤として、地域で見守り支え合う地域共生社会の構築が求められており、その要となる地域包括ケアシステムの一層の充実が必要です。

健康寿命の延伸と、仕事や地域活動など社会参加を通じた活動寿命の延伸を政策目標とすることで、高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、持続可能な地域共生社会への取組みを図るべきではないでしょうか。



難病・障がい者支援の充実を



手話言語フォーラム inあおもりに参加

一般社団法人青森県ろうあ協会の浅利義弘事務局長からご案内いただき、手話言語フォーラムinあおもりに参加させていただきました。ろう者の社会参加を支える手話言語への理解を図る大事な機会でした。

手話言語条例は、秋田県、山形県で制定され、福島県でも年内に制定される予定です。2020年度に青森県で開催される全国大会に向け、青森県や県内市町村での手話言語条例制定を目指しています。

発達障がい者のコミュニケーション障がい改善支援も課題となっていることから、コミュニケーション条例を希望する声もあります。

より良い支援について検討を重ね、条例制定にむけ取組んでまいりたいと思います。

青森県難病フォーラムに参加

CFS慢性疲労症候群支援ネットワークの石川真紀会長からご案内いただき、青森県難病フォーラムに参加させていただきました。

上十三保健所から上十三地域の難病事業についての報告後、岩手医科大学附属病院特任准教授の前田哲也医師の講演でパーキンソン病について学びました。多種多様な疾患と向き合っている当事者や家族の皆さんが真剣に耳を傾けていました。こうした方々に寄り添いお役に立てるよう、学び取組んでまいりたいと思います。

ひきこもり支援を県に要望

KHJ全国ひきこもり家族会連合会、KHJ青森県支部、学習サークル・サンハウスの連名の要望に紹介議員として参加しました。ひきこもり実態調査と支援施策の強化を求める要望書を県健康福祉部長に提出しました。深刻さを増す8050問題解決に向き合うため、地域包括支援センターの機能強化も要望しました。



口から食べる幸せを守る会から要望

食べるリハビリの普及活動に取り組んでいるNPO法人口から食べる幸せを守る会の小山珠美理事長から、青森県庁内で要望を受けました。

嚥下障害の患者は誤嚥肺炎を予防するため、経口食を医師から禁じられ胃ろうからの栄養摂取に移行することが殆どです。口からの食事を禁じることは体力の低下を招くだけでなく、病気治療への意欲を減退させることにも繋がります。食べることは生きるための糧を得る大事な営みであり、生きる喜びに繋がります。

急性期の食べるリハビリは、病気からの回復を早め、介護度の重篤化予防にも繋がります。

食べるリハビリの普及にむけ取組んでいきたいと思っています。

農林水産副大臣に同行し農業生産現場を視察



りんご黒星病対策と先進的取組みを視察

視察のため来県した谷谷正明農林水産副大臣（当時）に同行しました。りんご黒星病対策に取り組んでいる地方独立行政法人青森県産業技術センターりんご研究所では、今村友彦所長や研究員の皆さんとりんご黒星病対策の進捗状況について意見交換。その後板柳町で成田誠板柳町長から、りんご黒星病対策を求める要望書が手交されました。

りんご生産技術を応用し、災害の少ない時期に収穫可能な津軽桃を生産している平川市を訪問。長尾忠行市長、津軽みらい農業協同組合の皆さまから高収益作物として進められているブランディングの取組みを説明いただきました。

高校として日本で初めてグローバルギャップを取得した五所川原農林高校では生徒の代表から、高付加価値型農業への取組みについて説明していただきました。

青森市内では、世界が注目し始めた「あおり蓼藍」の機能性活用の取組みを視察しました。青森県の基幹産業として高付加価値型農業の振興支援に努めてまいります。



発行者・
連絡先

青森県議会 公明・健政会
県議会議員 伊吹信一

TEL/FAX 017-722-6148 URL <http://www.ibukista.com>

 @ibuki_shinichi

 @shinichi.ibuki9

 @hmw5037e

